

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2022年2月2日 東

上場会社名 Zホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4689 URL https://www.z-holdings.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者)(氏名) 川邊 健太郎  
 問合せ先責任者(役職名) 専務執行役員GCFO(最高財務責任者) (氏名) 坂上 亮介 (TEL) 03-6779-4900  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,160,136	32.8	176,515	24.1	136,212	6.8	80,263	△2.3	66,821	△0.1	101,571	△10.5
2021年3月期第3四半期	873,815	15.0	142,226	15.1	127,562	10.0	82,150	3.2	66,869	△10.9	113,509	45.2

  

	調整後EBITDA		調整後1株当たり 四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2022年3月期第3四半期	285,118	23.4	9.54	△40.9	8.80		8.74	
2021年3月期第3四半期	231,094	26.5	16.13	3.9	14.04		14.04	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,119,898		3,028,976		2,728,748		38.3	
2021年3月期	6,691,328		2,989,597		2,682,318		40.1	

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、2021年3月期の連結財務諸表を遡及修正しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.56	5.56
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.56	5.56

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,570,000	30.2	330,000以上	11.9以上

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 詳細は四半期決算短信(添付資料)5ページ「1【当四半期決算に関する定性的情報】(1)連結経営成績に関する定性的情報 3. 当期の見通し(2021年4月1日~2022年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	7,656,331,895株	2021年3月期	7,655,201,395株
2022年3月期3Q	60,187,534株	2021年3月期	60,141,521株
2022年3月期3Q	7,595,737,431株	2021年3月期3Q	4,763,219,711株

(4) 各種経営指標の算式

- 調整後EBITDA : 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± EBITDA調整項目(※1)
- 調整後1株当たり四半期利益 : 調整後四半期利益(※2) / 普通株式の期中平均株式数(四半期累計)

(※1) EBITDA調整項目 : 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、段階取得差損益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)

(※2) 調整後四半期利益 : 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ± EBITDA調整項目 ± 調整項目の一部に係る税金相当額

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、2022年2月2日(水)に当社ホームページ(<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>)に掲載しています。
- 当社は、2022年1月11日付で、株式会社東京証券取引所より公表された新市場区分の選択結果のとおり、同年4月4日よりプライム市場に移行することとなりました。

○添付資料の目次

1 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 経営上の重要な契約等	7
(4) 事業等のリスク	7
2 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15

## 1 【当四半期決算に関する定性的情報】

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 1. 連結経営成績の概況(2021年4月～12月)

<b>■トピックス</b>
・売上収益は1兆1,601億円(前年同期比32.8%増)、調整後EBITDAは2,851億円(前年同期比23.4%増)
・広告事業が牽引し、売上収益は過去最高を更新
・通期の業績予想について、調整後EBITDAを3,300億円以上に上方修正

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
売上収益	8,738億円	1兆1,601億円	2,863億円増	32.8%増
調整後EBITDA	2,310億円	2,851億円	540億円増	23.4%増

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことに加え、広告の需要回復により広告関連売上収益が大幅に伸長したこと、コマース事業が増収したこと等により、当第3四半期連結累計期間において過去最高となる1兆1,601億円(前年同期比32.8%増)となりました。

調整後EBITDAは、上記の増収に加え、ワイジェイFX(株)(※1)の株式売却益や「ヤフージャパンライセンス契約」の終了に伴うロイヤルティ支払い解消等により、当第3四半期連結累計期間において過去最高となる2,851億円(前年同期比23.4%増)となりました。

(※1) ワイジェイFX(株)は、2021年9月27日に外貨ex byGMO(株)へ商号変更しました。

## 2. セグメントの業績概況(2021年4月～12月)

各事業の成長フェーズに合わせ、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しています。変更後の報告セグメントは以下のとおりです。

## 報告セグメント

	主な事業内容
メディア事業	メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプ
コマース事業	ショッピング、リユース、アスクル、O2O、LINE FRIENDS
戦略事業	決済、金融、AI、ヘルスケア

(注) 1 戦略事業は、メディア事業やコマース事業に次いで新たな収益の柱となるよう取り組んでいく、Fintechを中心とした事業が含まれます。

2 取扱商品の詳細は、4ページ「各セグメントの主な商品」に掲載しています。

## セグメント別の売上収益・調整後EBITDA

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
メディア事業				
売上収益	2,494億円	4,704億円	2,210億円増	88.6%増
調整後EBITDA	1,128億円	2,001億円	873億円増	77.4%増
コマース事業				
売上収益	5,554億円	6,022億円	467億円増	8.4%増
調整後EBITDA	1,262億円	1,109億円	153億円減	12.2%減
戦略事業				
売上収益	641億円	869億円	227億円増	35.5%増
調整後EBITDA(△は損失)	142億円	△24億円	167億円減	—
その他				
売上収益	129億円	161億円	32億円増	25.4%増
調整後EBITDA(△は損失)	50億円	△24億円	75億円減	—
調整額				
売上収益	△80億円	△157億円	—	—
調整後EBITDA	△273億円	△210億円	—	—
合計				
売上収益	8,738億円	1兆1,601億円	2,863億円増	32.8%増
調整後EBITDA	2,310億円	2,851億円	540億円増	23.4%増

(注) 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

① 当第3四半期連結累計期間のメディア事業

メディア事業の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことに加え、広告の需要回復、プロダクト改善施策等により、前年同期比で大きく増加しました。

ヤフー(株)では、検索広告を中心とした市場全体における需要回復の取込みやプロダクト改善等により、前年同期比で増加しました。また、LINE(株)では、ディスプレイ広告における広告主の需要拡大等や、アカウント広告における開設アカウント数の順調な拡大等により、前年同期比で大きく増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上収益は4,704億円(前年同期比88.6%増)、調整後EBITDAは2,001億円(前年同期比77.4%増)となりました。なおメディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は40.6%となりました。

② 当第3四半期連結累計期間のコマース事業

コマース事業の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことに加え、ZOZOグループおよびアスクルグループの増収等により、前年同期比で増加しました。

また、eコマース取扱高(※2)は2兆6,389億円(前年同期比9.5%増)となり、うち物販系取扱高は、2兆1,797億円(前年同期比11.7%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は6,022億円(前年同期比8.4%増)、調整後EBITDAは1,109億円(前年同期比12.2%減)となりました。なおコマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は51.9%となりました。

(※2) eコマース取扱高は、4ページ「各セグメントの主な商品」に掲載している「物販EC」、「サービスEC」およびメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

③ 当第3四半期連結累計期間の戦略事業

戦略事業の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことに加え、Fintech領域が成長したことにより、前年同期比で増加しました。

また、PayPay取扱高は、ユーザー数の拡大や利用頻度の増加に伴い決済回数が増加したことにより、3兆9,131億円(前年同期比72.7%増)と好調に推移し、PayPayカード(株)(※3)のクレジットカード取扱高は2兆1,349億円(前年同期比18.8%増)、PayPay銀行(※4)の口座数は581万口座(前年同期比17.4%増)と着実に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における戦略事業の売上収益は869億円(前年同期比35.5%増)となりました。なお戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は7.5%となりました。

(※3) PayPayカード(株)は、2021年10月1日にワイジェイカード(株)から商号変更しました。

(※4) PayPay銀行(株)は、2021年4月5日にジャパンネット銀行(株)から商号変更しました。

## 各セグメントの主な商品

メディア事業	ヤフー 広告	検索広告		Yahoo! 広告「検索広告」
		ディスプレイ 広告	運用型広告	Yahoo! 広告「ディスプレイ広告」(運用型) 等
			予約型広告	Yahoo! 広告「ディスプレイ広告」(予約型) 等
	LINE 広告	ディスプレイ広告		「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他
		アカウント広告		「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他
		その他広告		「ライブドアブログ」、「LINEバイト」、その他
	その他	ヤフー		「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!ロコ」、その他
LINE		「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE LIVE」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、その他		
コマース事業	物販EC	ショッピング事業		「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINEショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」
		リユース事業		「ヤフオク!」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」
		アスクル単体 BtoB事業 (インターネット経由)		「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」等
	サービスEC		「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル(海外)」、その他	
	その他		プレミアム会員、アスクル BtoB事業(インターネット経由以外)、バリューコマース、その他	
戦略事業	Fintech	PayPayカード(※3)		—
		PayPay銀行(※4)		—
		その他金融		PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、マグネマックス、「LINE Pay」、「LINE証券」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、その他
	その他		AI、「LINE Search」、「LINEヘルスケア」、その他	

(※3) PayPayカード(株)は、2021年10月1日にワイジェイカード(株)から商号変更しました。

(※4) PayPay銀行(株)は、2021年4月5日にジャパンネット銀行(株)から商号変更しました。

## 3. 当期の見通し(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結売上収益は、広告事業が好調であり、前回(2021年4月28日)発表の1.52～1.57兆円のうち、上限値の1.57兆円(前年度比30.2%増)を見込んでいます。また調整後EBITDAは、広告事業の上振れによる増益や、費用改善および固定費減少等により、前回発表の3,030～3,130億円から上方修正し、3,300億円以上(前年度比11.9%以上増)を見込んでいます。

	売上収益	調整後EBITDA
	百万円	百万円
前回発表予想(A) (2021年4月28日発表)	1,520,000 ～1,570,000	303,000 ～313,000
今回修正予想(B)	1,570,000	330,000以上
増減額(B-A)	0 ～50,000	17,000 ～27,000以上
増減率(%)	0.0 ～3.3	5.4 ～8.9以上
(参考)前期連結実績 (2021年3月期)	1,205,846	294,837

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

当社は、第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を確定し、暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前連結会計年度の財務数値を修正しております。これに従い、遡及修正後の数値で前期比較を行っております。

## 資産、負債および資本の状況

## 1. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて428,570百万円(6.4%増)増加し、7,119,898百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・営業債権及びその他の債権は、主にワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGMO(株))の連結除外により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・無形資産は、ヤフー(株)が主にYahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権を取得したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。

## 2. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて389,191百万円(10.5%増)増加し、4,090,922百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主にワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGMO(株))の連結除外により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に借入金の増加、社債発行による増加およびコマーシャル・ペーパー発行による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

## 3. 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて39,378百万円(1.3%増)増加し、3,028,976百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・非支配持分は、主に(株)ZOZOによる非支配株主からの(株)ZOZO普通株式取得により前連結会計年度末と比べて減少しました。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ169,949百万円増加し、1,235,676百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は371,837百万円です。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付があったものの、主に銀行事業の預金の増加および税引前四半期利益の計上により298,623百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形資産および株式の取得により308,711百万円の



支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金および短期借入金の返済、配当金の支払があったものの、主に長期借入れおよび社債の発行による収入、コマーシャル・ペーパーの発行・償還により175,949百万円の収入となりました。

### (3) 経営上の重要な契約等

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

### (4) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している下記の主要なリスクに一部変更が発生しています。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記以外に重要な変更はありません。

#### 4. 主要な契約、ライセンスに関わるリスク

##### (1) オース・ホールディングス・インクに関わるリスク

当社グループの主力グループ会社であるヤフー(株)は、オース・ホールディングス・インクとの間でヤフージャパンライセンス契約を締結していました。同社が提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等(以下、商標等)のほとんどはオース・ホールディングス・インクが所有するものであり、同社はオース・ホールディングス・インクより当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開していましたが、2021年9月7日にヤフー(株)は、オース・インク及びオース・ホールディングス・インクとの間において、日本におけるヤフージャパンブランドの買取や「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了を合意する最終契約(以下、本契約)を締結したことを公表しました。これによりヤフー(株)は、関連する商標・技術等が引き続き利用可能になるほか、ZHDグループ全体としてもブランドの使用や技術開発に関する自由度が高まり、より機動的な事業展開が可能となりました。なお、本契約に基づき、2021年9月22日をもって「ヤフージャパンライセンス契約」は終了しています。

#### ■本契約の概要

- ・Yahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権の取得
- ・従来の技術ライセンスの対象一式を永久に利用する権利と関連するサポートの取得
- ・ZHDグループ内での日本におけるブランド使用および技術の利用
- ・「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了
- ・上記に対する対価は1,785億円

## 2【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

## (1)要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	1,065,726	1,235,676	169,949	15.9
銀行事業のコールローン	65,000	80,000	15,000	23.1
営業債権及びその他の債権	480,195	362,393	△117,801	△24.5
棚卸資産	24,668	25,537	869	3.5
カード事業の貸付金	407,955	460,489	52,534	12.9
銀行事業の有価証券	517,984	495,521	△22,462	△4.3
銀行事業の貸付金	247,047	319,449	72,402	29.3
その他の金融資産	448,210	501,647	53,436	11.9
有形固定資産	150,478	162,918	12,440	8.3
使用権資産	150,928	162,324	11,395	7.6
のれん	1,790,487	1,788,760	△1,726	△0.1
無形資産	1,061,780	1,224,397	162,616	15.3
持分法で会計処理されている投資	177,650	191,939	14,288	8.0
繰延税金資産	39,427	29,615	△9,811	△24.9
その他の資産	63,788	79,226	15,438	24.2
資産合計	6,691,328	7,119,898	428,570	6.4

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	616,681	521,358	△95,323	△15.5
銀行事業の預金	1,186,206	1,409,870	223,664	18.9
有利子負債	1,389,563	1,674,357	284,793	20.5
その他の金融負債	10,759	7,931	△2,827	△26.3
未払法人所得税	47,024	25,264	△21,759	△46.3
引当金	33,075	27,991	△5,083	△15.4
繰延税金負債	278,216	268,890	△9,325	△3.4
その他の負債	140,203	155,257	15,053	10.7
負債合計	3,701,730	4,090,922	389,191	10.5
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	237,724	237,979	255	0.1
資本剰余金	2,063,881	2,064,535	654	0.0
利益剰余金	362,999	388,114	25,115	6.9
自己株式	△17,385	△17,385	△0	—
その他の包括利益累計額	35,098	55,503	20,404	58.1
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,682,318	2,728,748	46,430	1.7
非支配持分	307,279	300,227	△7,051	△2.3
資本合計	2,989,597	3,028,976	39,378	1.3
負債及び資本合計	6,691,328	7,119,898	428,570	6.4

## (2)要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	873,815	1,160,136	286,320	32.8
売上原価	319,008	366,408	47,399	14.9
販売費及び一般管理費	413,230	632,235	219,005	53.0
子会社株式売却益	649	15,022	14,373	—
営業利益	142,226	176,515	34,289	24.1
その他の営業外収益	3,542	19,411	15,869	448.0
その他の営業外費用	8,178	9,451	1,273	15.6
持分法による投資損益(△は損失)	△10,027	△31,884	△21,857	—
持分法による投資の減損損失	—	18,378	18,378	—
税引前四半期利益	127,562	136,212	8,649	6.8
法人所得税	45,412	55,948	10,536	23.2
四半期利益	82,150	80,263	△1,886	△2.3
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	66,869	66,821	△47	△0.1
非支配持分	15,280	13,441	△1,838	△12.0
四半期利益	82,150	80,263	△1,886	△2.3
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.04	8.80	△5.24	△37.3
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.04	8.74	△5.29	△37.7

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	82,150	80,263
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
確定給付制度の再測定	—	△819
FVTOCIの資本性金融資産	31,885	15,320
持分法適用会社に対する持分相当額	—	260
項目合計	31,885	14,761
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	897	80
在外営業活動体の換算差額	△1,424	6,466
項目合計	△526	6,546
税引後その他の包括利益	31,358	21,307
四半期包括利益	113,509	101,571
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	97,343	87,753
非支配持分	16,165	13,818
四半期包括利益	113,509	101,571

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2020年4月1日	237,422	212,539	330,752	△17,382	8,216	771,548	276,274	1,047,823
四半期利益			66,869			66,869	15,280	82,150
その他の包括利益					30,473	30,473	884	31,358
四半期包括利益	—	—	66,869	—	30,473	97,343	16,165	113,509
所有者との取引額等								
新株の発行	295	295				590		590
剰余金の配当			△42,195			△42,195	△6,589	△48,784
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			5,751		△5,751	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動			△196			△196	771	575
支配継続子会社に対する 持分変動		152				152	821	974
その他		△72				△72	△362	△435
所有者との取引額等合計	295	375	△36,640	△0	△5,751	△41,720	△5,358	△47,079
2020年12月31日	237,718	212,914	360,981	△17,382	32,939	827,171	287,081	1,114,253

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2021年4月1日	237,724	2,063,881	362,999	△17,385	35,098	2,682,318	307,279	2,989,597
四半期利益			66,821			66,821	13,441	80,263
その他の包括利益					20,931	20,931	376	21,307
四半期包括利益	—	—	66,821	—	20,931	87,753	13,818	101,571
所有者との取引額等								
新株の発行	255	255				510		510
剰余金の配当			△42,228			△42,228	△9,863	△52,092
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			526		△526	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	△462	△462
支配継続子会社に対する 持分変動		△8,353				△8,353	△10,538	△18,891
株式に基づく報酬取引		8,584				8,584		8,584
その他		167	△4			163	△6	157
所有者との取引額等合計	255	654	△41,706	△0	△526	△41,322	△20,870	△62,192
2021年12月31日	237,979	2,064,535	388,114	△17,385	55,503	2,728,748	300,227	3,028,976

## (5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	127,562	136,212
減価償却費及び償却費	74,507	100,491
子会社株式売却益	—	△15,022
持分法による投資損益(△は益)	10,027	31,884
持分法による投資の減損損失	—	18,378
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	△110,000	△15,000
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△62,764	14,798
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	25,054	10,640
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△37,154	△52,534
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△27,452	△72,402
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	266,584	223,664
その他	△28,101	6,314
小計	238,264	387,425
利息及び配当金の受取額	771	1,946
利息の支払額	△4,217	△8,515
法人所得税の支払額	△45,620	△82,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,197	298,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△259,368	△161,132
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	192,583	188,846
投資の取得による支出	△10,988	△116,619
投資の売却及び償還による収入	14,455	12,813
有形固定資産の取得による支出	△21,384	△39,960
無形資産の取得による支出	△32,623	△210,314
子会社の支配喪失による収入	—	16,122
その他	△7,775	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,100	△308,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△231,400	△38,555
長期借入れによる収入	171,760	196,959
長期借入金の返済による支出	△5,854	△104,660
子会社の自己株式の売却による収入	580	11,415
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△31,999
社債の発行による収入	199,367	100,000
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入	—	444,500
コマーシャル・ペーパー償還による支出	—	△297,000
配当金の支払額	△42,186	△42,226
リース負債の返済による支出	△20,891	△29,203
その他	△6,872	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,500	175,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200	4,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,397	169,949
現金及び現金同等物の期首残高	880,100	1,065,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	998,498	1,235,676



## (6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第3四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす等、その見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損評価、投資の公正価値評価および債権等に関する予想信用損失の評価等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

## 3. 企業結合

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

LINE(株)

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年3月1日にLINE(株)に対する支配を獲得しました。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了したことから、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少14,091百万円、繰延税金負債の減少5,351百万円、のれんの増加11,722百万円です。また、前連結会計年度の連結損益計算書への影響は軽微です。

支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
支配獲得日に交付した当社普通株式等(注) 1	1,850,494
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	1,042,727
現金及び現金同等物	177,082
営業債権及びその他の債権	62,223
有形固定資産	21,904
使用権資産	62,939
無形資産(注) 2	395,947
持分法で会計処理されている投資	174,281
その他	148,348
負債	△560,249
営業債務及びその他の債務	△87,700
有利子負債	△244,248
繰延税金負債	△150,503
その他	△77,796
純資産	482,478
非支配持分(注) 3	△16,968
のれん(注) 4	1,384,985
合計	1,850,494

(注) 1 支配獲得日に交付した普通株式は、支配獲得直前の日の終値で評価した金額で測定しています。また、取得対価には企業結合に伴う代替報酬を含みます。

## 2 無形資産

識別可能な無形資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下のとおりです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。

また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の通減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
商標権	160,116
合計	394,413

## 3 非支配持分

非支配持分は、LINE(株)(旧社名：LINE分割準備(株))の子会社に対するもので、支配獲得日における識別可能な当該子会社の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## 4 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

## 4. 子会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

第2四半期連結会計期間において、ワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGMO(株))の全株式をGMOフィナンシャルホールディングス(株)に売却したことによるものです。譲渡価格は28,729百万円になります。

## 5. 持分法による投資の減損損失

当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書において、持分法による投資の減損損失18,378百万円を計上しています。これは、(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものです。